

市民事業支援制度の評価・見直しに関する論点と見直しの基本方向について

○ 第23回市民事業専門委員会での意見  
□ 意見照会(1/7)時の意見

論 点	制度の評価・見直しに関する委員意見等	制度見直しの基本方向
<p><b>【論点1】 現行制度の確認と見直しの必要性</b></p> <p>財政面のみの補助から財政面以外も幅広く補助を行っている中で、現行制度のねらい・理念・対象団体などの見直しの必要はあるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象団体の重点化をするか。団体のレベルに応じた支援制度が必要か。</li> <li>・特別対策事業の推進に寄与する必要があるか。 など</li> </ul>	<p><b>＜制度のねらい・理念＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○（事業の基準は）裾野を広げることより水源環境に資するというをベースにそれはいかに支えるかが大切。</li> <li>○水源環境に直接資するものでなくとも、事業への理解醸成の視点での裾野は重要。</li> <li>○自立支援のための補助金ではないのではないか。</li> <li>○活動を広げるという意味で、市町村との関係を通じた拡充スキームは考えられないか。</li> <li>○ボランティア基金ではなく、卒業した団体に更なる活動の場を提供できるスキームが必要。</li> </ul> <p><b>＜対象団体＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象団体については、モニター結果を踏まえ見直す必要がある。</li> <li>○対象団体の裾野を広げる必要があるが、この事業は森林や水の保全に特化したものである。</li> <li>○新規団体、成熟途上団体、成熟団体それぞれのレベルに応じた支援体制が必要。</li> <li>○特に力のある団体に対しては提案性の導入があってもよい。</li> <li>○単に自立支援の補助金にとどめず、力のある団体に対しては、複数年度の協働のしくみ（事業者との受委託）を構築してもいい。</li> </ul>	<p><b>＜制度のねらい・理念＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇現行制度のねらい・理念を維持する。</li> </ul> <p><b>＜対象団体＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇対象団体の重点化はせず、それぞれのレベルに応じた支援体制を模索する必要がある。</li> <li>◇力のある団体については、県との協働事業や事業者との受委託のしくみを模索する必要がある。</li> <li>◇市町村との連携のしくみを模索する必要がある。</li> </ul>
<p><b>【論点2】 補助対象事業・補助条件・対象団体の要件の見直しの必要性</b></p> <p>(1) 補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の対象事業（特別対策事業に類する事業、普及啓発・教育事業、調査研究事業）は適切か。</li> <li>・潜在的なニーズの掘り起こしは出来ているか。</li> </ul> <p>(2) 補助条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費、補助率、補助上限額、補助期間</li> </ul> <p>(3) 対象団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象団体の要件は適切か。</li> </ul> <p>-----【改善要望等】-----</p> <p><b>＜補助対象＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費の拡大（事務局経費、メンテナンス、苗木代、林地と一体となった荒廃農地、HP作成費 など）</li> <li>・同一団体による複数事業の採択</li> <li>・団体レベルに応じた支援体制の充実（発足間もない団体支援⇔プロ市民のための本格支援）</li> </ul> <p><b>＜補助金額＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助限度額の拡大</li> <li>・調査研究、普及・教育事業の補助率の拡大1/2→10/10</li> <li>・チェーンソー等に対応した高額な保険に対する増額補助</li> </ul> <p><b>＜補助期間＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助期間の延長（細く長い支援など）</li> </ul>	<p><b>＜補助対象＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○単に事業目的だけを示して、公募方式で事業を採択する方法もある。</li> <li>○団体のレベルに応じて、力のある団体に対しては提案性の導入があってもよい。</li> <li>○新規団体、成熟途上団体、成熟団体それぞれのレベルに応じた支援体制が必要。</li> <li>○調査研究は当初の目的が達成できていない。補助要件の見直しも検討。</li> <li>□補助対象は現行どおり。</li> <li>□自ら資金を集める気概のある団体を育てることを念頭に、枠の拡大は中身をよく検討</li> <li>□普及啓発・教育事業、調査研究事業は内容を明確化して効果が期待できる枠組みとすることが必要。</li> <li>□特定事業とどう関わりがあるかを明確にし、趣味活動の一環なら補助対象としない。特定事業を補完する事業であれば、補助率をあげても良い。</li> <li>□基準に合えば複数事業の採択も可能と思うが、団体が複数の事業を確実に遂行できるか見極める必要がある。</li> <li>□新規団体については、森林インストラクター等による支援を考えた方がよい。</li> <li>□ベテラン団体については、自らの力でやれる方法を模索させ、独立または他の事業に移行。</li> </ul> <p><b>＜補助条件＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事務局経費やHP作成費は自助努力で賄うべき。対象経費は税目的と照らして精査。</li> <li>○普及啓発や調査研究事業は、標準経費の考えが曖昧。標準的な経費の設定は必要だが、設定に当たってはモデルケースなどをキチンと示す必要がある。</li> <li>○団体のレベルに応じた補助額の設定があってもよい。</li> <li>○チェーンソー等は自己責任。むしろ助成にあたり講習を義務付ける必要がある。</li> <li>○5か年終了後の継続補助については、自立が不透明な中で継続には疑問。</li> <li>○5か年計画終了とともに卒業してもらおう場合、基準が必要。裾野を広げる意味からすれば卒業してもらおうことも必要。</li> <li>○単に5か年計画で終了とせず、優先順位をつける方法もある。</li> <li>○原則5年で区切り、団体の要望により再選考する方法もある。</li> <li>□財源は水源環境保全税であり、税の性格を生かした補助内容とすべき。</li> <li>□事業内容によって、標準経費を設定することも必要。</li> <li>□事業内容によっては拡大してもいいが、プロが使うような大型機材や高性能な器具は不要。</li> <li>□チェーンソー等の保険に対する補助は不要。保険料、事務費などは団体の収入から賄うべき。</li> <li>□どのような保険があるのか調査し、人数限定で認めてもよい。</li> <li>□自立にどのくらいの期間を要するのか、事前に団体から聞き取ることも必要。</li> <li>□新たに始めた団体については、期間の延長を考えても良い。</li> </ul>	<p><b>＜補助対象＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇特別対策事業の枠は維持していく。</li> <li>◇補助対象事業については、事業の効果が期待出来るよう、内容の明確化を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>＜補助条件＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇税の目的・趣旨に照らして経費の適正化を図る。</li> <li>◇経費の内容は市民団体が柔軟に使用できるようにする。（本来団体が負担すべき事務局経費、HP作成費は対象外）</li> <li>◇第1期5か年計画における補助事業者についても、事業の発展性が見られる場合は、採択可能とするなど、制度のスキームを踏まえた柔軟な制度となるよう検討する必要がある。</li> <li>◇チェーンソー等は安全性を確保するため、適正な補助要件を定める。</li> </ul>

<p><b>【論点3】 選考基準・選考方法を見直す必要があるか</b></p> <p>(1) 選考基準 ・選考基準の区分・項目・視点は適切か。 ・自己資金などの確認は必要か。</p> <p>(2) 選考方法 ・選考手順（申請書類、予備調査、一次選考、二次選考（公開プレゼン）は妥当か。 ・十分な選考が出来ているか。 ・応募団体が納得出来る選考方法となっているか。（プレゼンの時間 など） ・応募団体に過度な負担となっていないか。</p> <p>-----<b>【改善要望等】</b>-----  <b>&lt;申請手続き等&gt;</b>          ・申請書等の手続きの簡素化、事務サポート          ・概算払いの導入  <b>&lt;選考方法&gt;</b>          ・選考の評価基準の明確化と特別評価加算枠（間伐材利用、地域防犯）の設定          ・プレゼンの再構築（実施の有無、時間、公開・非公開、2年目の軽減、事業報告会との分離）</p>	<p><b>&lt;選考基準・方法&gt;</b>  <input type="checkbox"/>単に事業目的だけを示して、公募方式で事業を採択する方法もある。  <input type="checkbox"/>団体のレベルに応じて、力のある団体に対しては提案性の導入があってもよい。  <input type="checkbox"/>選考基準については、水源環境との関わり、発展性・実現性をより明確にする必要がある。  <input type="checkbox"/>選考にあたっては、単に補助期間ではなく、10年、15年後の中長期ビジョンを確認する必要がある。  <input type="checkbox"/>補助期間にどのような成果を出すのか、選考段階で抑える必要がある。  <input type="checkbox"/>申請書にアウトプット、アウトカムを、また報告書にその達成状況を書かせることが必要。  <input type="checkbox"/>公開プレゼンは、全団体が対象であり時間の範囲でもやむなし。1日では限界。  <input type="checkbox"/>継続事業の場合、実施状況の基準を作り、クリアしたらプレゼンを不要とする方法もある。  <input type="checkbox"/>団体の負担軽減のため、初年度を基本とし、2年目以降は新たな要素が出たときのみ実施。  <input type="checkbox"/>プレゼンは選考上の問題であり公開は必要ない。  <input type="checkbox"/>特別加算枠の説明は不要。枠を広げると目的税の説明がつかない。</p> <p><b>&lt;申請手続き、概算払い等&gt;</b>  <input type="checkbox"/>選考手続きは、他の事業と比べても過大とは思えない。  <input type="checkbox"/>概算払いについては、要望はあるが現行の範囲で実施。  <input type="checkbox"/>申請書を書くことが補助金を受けるための第一段階であるから、簡素化は必要ない。  <input type="checkbox"/>簡素化は望ましいが、内容把握のためには現行でもやむを得ない。添付書類は最小限に。  <input type="checkbox"/>不慣れな申請者に対しては、記入方法等を懇切丁寧に教えることで解決できる。  <input type="checkbox"/>県に指導してもらえば、それほど負担になる内容ではない。  <input type="checkbox"/>概算払いは、制度化ではなく、特例として高額機資材の購入のみ認める。  <input type="checkbox"/>事業を円滑に進めるためには、概算払いはあった方がよい。現行制度を柔軟に運用する。  <input type="checkbox"/>全般として税という認識が必要。</p>	<p><b>&lt;選考基準・方法&gt;</b>  <input type="checkbox"/>レベルに応じた支援体制に即した選考基準の設定  <input type="checkbox"/>適正で効果的な選考方法の再構築  <input type="checkbox"/>事業によるアウトプット（内容）・アウトカム（成果）を審査に組み入れる。</p> <p><b>&lt;申請手続き、概算払い等&gt;</b>  <input type="checkbox"/>レベルに応じた支援体制に即した申請書の作成。  <input type="checkbox"/>アウトプット（内容）・アウトカム（成果）を導き出せるような申請書にする必要がある。  <input type="checkbox"/>申請手続きの簡素化の必要はないが、相談窓口の強化など、サポート機能の強化を図る必要がある。</p>
<p><b>【論点4】 どこまでバックアップするか</b></p> <p>(1) 現行制度で実施している財政面以外の支援（交流会の開催、県HPによる情報提供）以外に団体支援を行う必要があるか。</p> <p>(2) ある場合、補助団体をどこまでサポートするか。          ・水源施策の理解促進          ・交流会のあり方          ・情報提供のあり方（HPコンテンツの検証）          ・安全管理の徹底          ・リーダー養成（森林インストラクターの派遣） など</p> <p>-----<b>【改善要望等】</b>-----  <b>&lt;資質向上&gt;</b>          ・リーダー養成等人材の育成          ・専門的な知識を深めるための講習会          ・活動アドバイザーなどの相談窓口の設置          ・技術の向上のための出前講座、安全衛生講習会等  <b>&lt;交流会&gt;</b>          ・グループワーク、団体相互間のオーガナイズ機能の強化          ・事業区分、活動地域別の交流会の実施  <b>&lt;地元等との交流促進&gt;</b>          ・活動拠点や人材の確保、信頼性を高めるための県の広報や仲介（地元、市町村、企業）、団体登録制度など  <b>&lt;情報提供&gt;</b>          ・幅広い情報の提供（他の支援制度、活動事例）</p>	<p><b>&lt;資質向上&gt;</b>  <input type="checkbox"/>県主催の講習会等を充実することも必要。  <input type="checkbox"/>申請団体に水源環境保全税をレクチャーして市民事業の目的を理解してもらう必要がある。  <input type="checkbox"/>既存の講習会等を活用する。国や県、市町村の講座などを一覧にして情報を提供。  <input type="checkbox"/>何でも相談コーナーを設置し、講習会やアドバイス等に対応できるようにすることも必要。  <input type="checkbox"/>相談窓口の設置については、市町村との連携を検討する必要がある。  <input type="checkbox"/>現場に近い県機関（知識、技術有する）が協力・指導するしくみがあっても良い。  <input type="checkbox"/>知識や技術力を高めることは、施策への理解に繋がるとともに、所有者から信頼される。  <input type="checkbox"/>リーダー等人材の育成については、基準や定員をはじめとした体制を整理する必要がある。  <input type="checkbox"/>出前講座などは、森林インストラクターの会等に委託するのも一つの方法。  <input type="checkbox"/>出前講座や安全衛生講習会等の講師の人選や謝礼についての基準を設けることも必要。</p> <p><b>&lt;交流会&gt;</b>  <input type="checkbox"/>交流会における活動報告は時間を長く。10～15分は必要。  <input type="checkbox"/>交流会に出席しない団体についても、何らかの報告が必要。  <input type="checkbox"/>グループワークについて、時間を長く取る工夫が必要。  <input type="checkbox"/>活動報告と切り離して、グループワーク中心とした意見交換会が望ましい。  <input type="checkbox"/>専門知識を有する人にアドバイスをお願いすることも必要。  <input type="checkbox"/>開催時期は団体の活動時期を考慮することも必要。  <input type="checkbox"/>義務的な活動報告ではなく、研究発表形式とし、団体を絞って持ち時間を長くする工夫も。  <input type="checkbox"/>毎年度なくてもいいのでは。現地交流会はあっても良い。</p> <p><b>&lt;地元等との交流促進、信頼性の確保&gt;</b>  <input type="checkbox"/>活動を広げる意味で、市町村との関係を通じた拡充のスキームが考えられないか。  <input type="checkbox"/>単に自立支援の補助金にとどめず、力のある団体は、複数年度の協働のしくみ（事業者との受委託）を導入することもありうる。（再掲）  <input type="checkbox"/>県等のたよりを活用。行政が所有者と団体の契約にどこまで介入できるか。三者協定なら確保しやすくなる。  <input type="checkbox"/>土地所有者とのつながりの深い市町村を巻き込むことも。（市町村への委託）  <input type="checkbox"/>登録制にすることによって団体の信頼性は増すが、県のお墨付きを与えることになるので、基準を厳しくする必要がある。  <input type="checkbox"/>事業箇所看板を設置することで、水源環境保全税の周知や地元との交流が生まれる可能性がある。  <input type="checkbox"/>市町村との連携を高める必要がある。</p> <p><b>&lt;情報提供&gt;</b>  <input type="checkbox"/>HPだけでなく、交流会での情報提供を充実させることも必要。  <input type="checkbox"/>県HPで特集をくみ紹介。団体や整備に対する支援企業を募集。</p>	<p><b>&lt;資質向上&gt;</b>  <input type="checkbox"/>団体の充実や自立に繋がるしくみを構築する必要がある。</p> <p><b>&lt;交流会&gt;</b>  <input type="checkbox"/>団体間のネットワークを強化する内容にする必要がある。</p> <p><b>&lt;地元等との交流促進、信頼性の確保&gt;</b>  <input type="checkbox"/>市町村等と団体の連携のしくみを模索する必要がある。</p> <p><b>&lt;情報提供&gt;</b>  <input type="checkbox"/>HPだけでなく、交流会など様々な機会を捉えて、情報提供を充実させてく必要がある。</p>